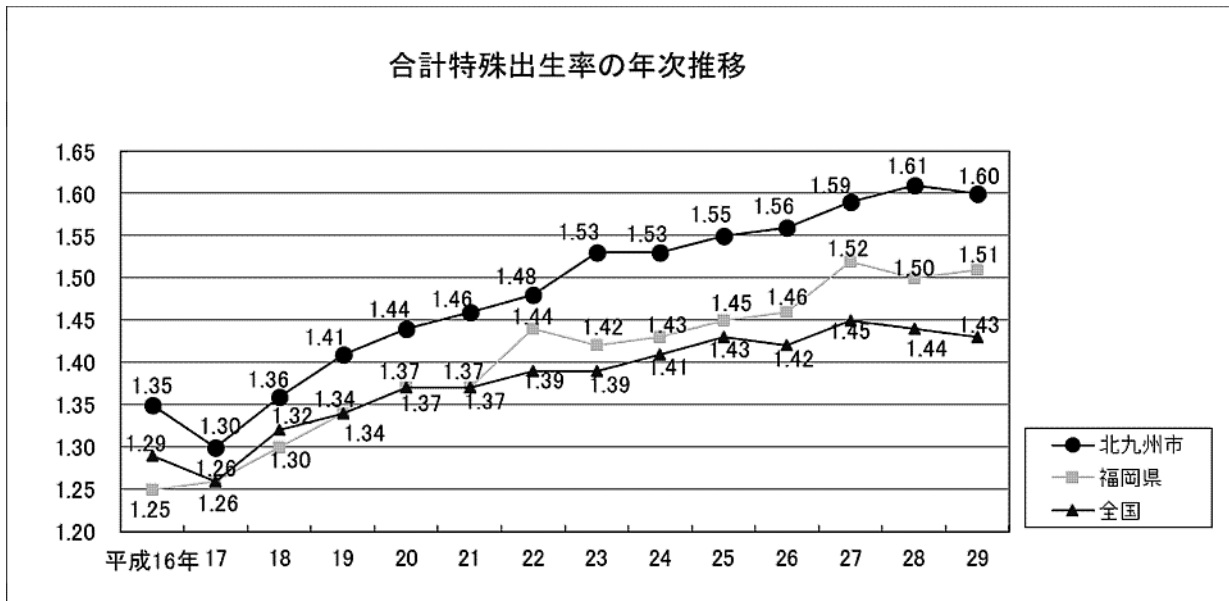


資料：厚生労働省「人口動態調査」



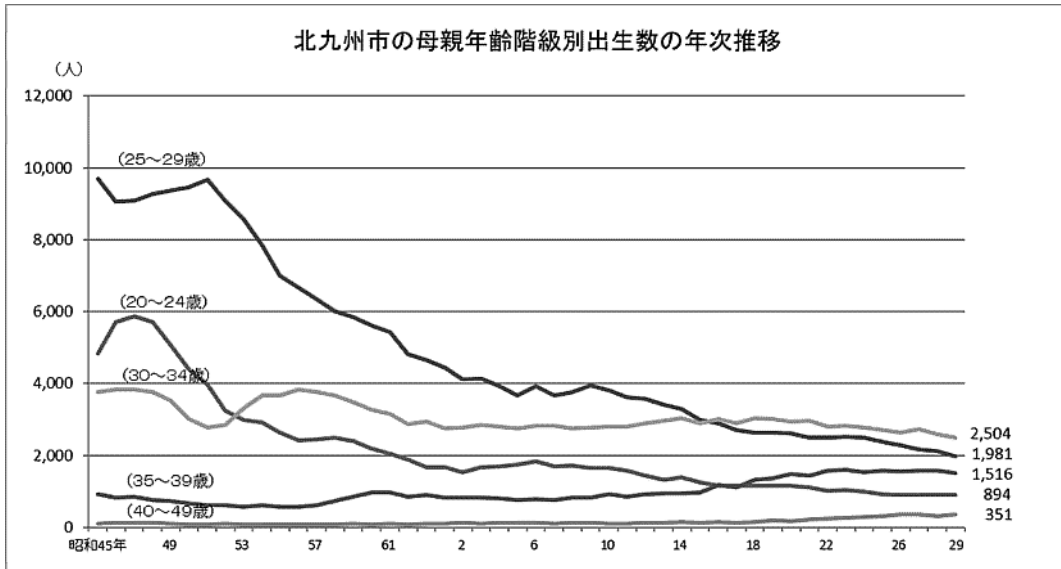
資料：厚生労働省「人口動態調査」、北九州市は「人口動態調査」に基づき独自算出
※外国人は含まない。

出生率の政令市比較（平成29年）

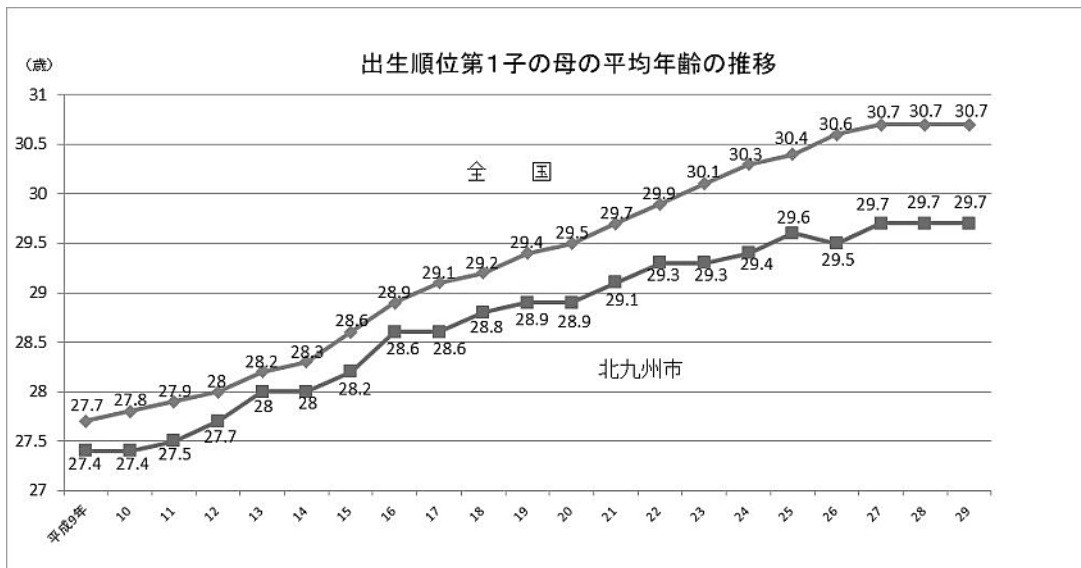
	出生率	合計特殊出生率		出生率	合計特殊出生率
札幌市	7.0	1.16	名古屋市	8.3	1.42
仙台市	8.0	1.27	京都市	7.0	1.27
さいたま市	8.2	1.38	大阪市	7.9	1.18
千葉市	6.8	1.31	堺市	7.6	1.43
横浜市	7.4	1.32	神戸市	7.4	- (※)
川崎市	9.2	1.39	岡山市	8.5	1.48
相模原市	7.0	1.24	広島市	8.5	1.49
新潟市	7.0	1.31	北九州市	7.8	1.60
静岡市	7.0	1.39	福岡市	9.2	- (※)
浜松市	7.8	1.53	熊本市	9.1	1.51

資料：北九州市「北九州市人口動態統計」

他政令指定都市は、出生率 厚生労働省「人口動態統計」、合計特殊出生率 各自治体調べ
※神戸市と福岡市の合計特殊出生率は、国勢調査の年のみ算定



資料：厚生労働省「人口動態調査」



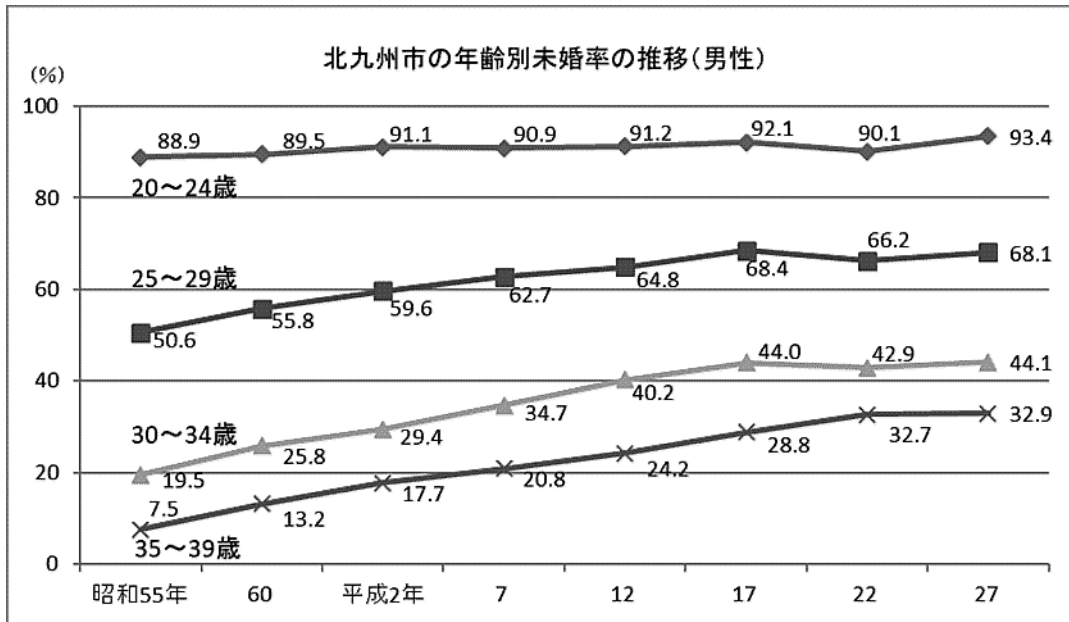
資料：厚生労働省「人口動態調査」

ウ. 婚姻

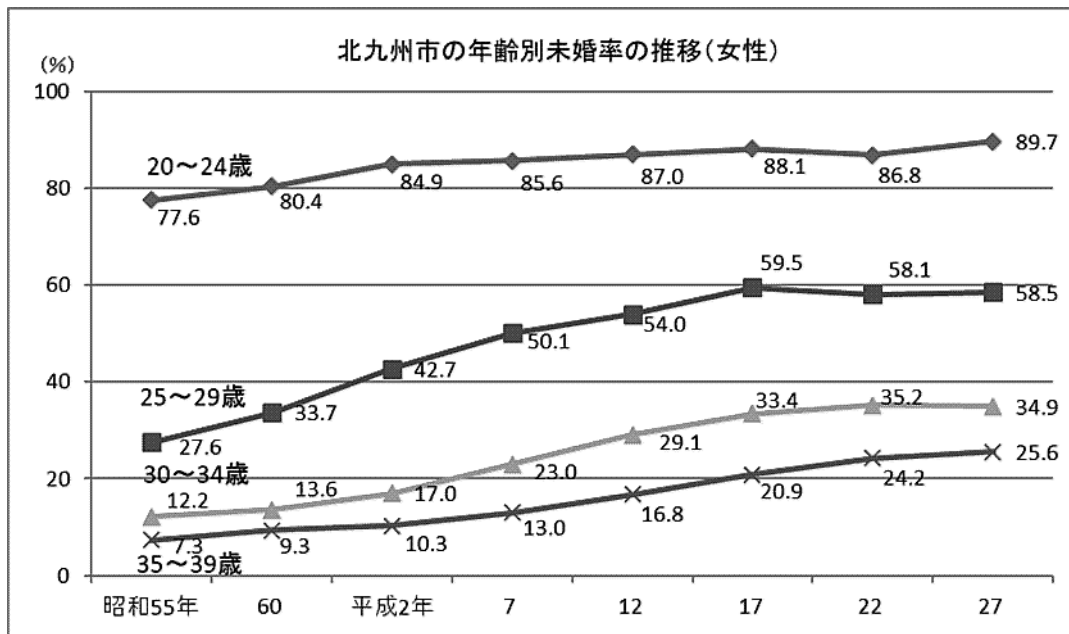
本市の未婚率（15歳以上の人口をもとに算定）は、男性 30.5%、女性 23.4%（平成27年数値）で、全国数値と比較すると、男性は 1.3 ポイント低く、女性は 0.2 ポイント高くなっています。

本市の未婚率の経年変化を見ると、男女ともにどの年齢階級でも上昇傾向にあります。特に男性では 35歳～39歳の未婚率が、昭和55年に比べ 25.4 ポイント上昇し、32.9%となっています。一方、女性では 25歳～29歳が 30.9 ポイント上昇し、58.5%となっています。

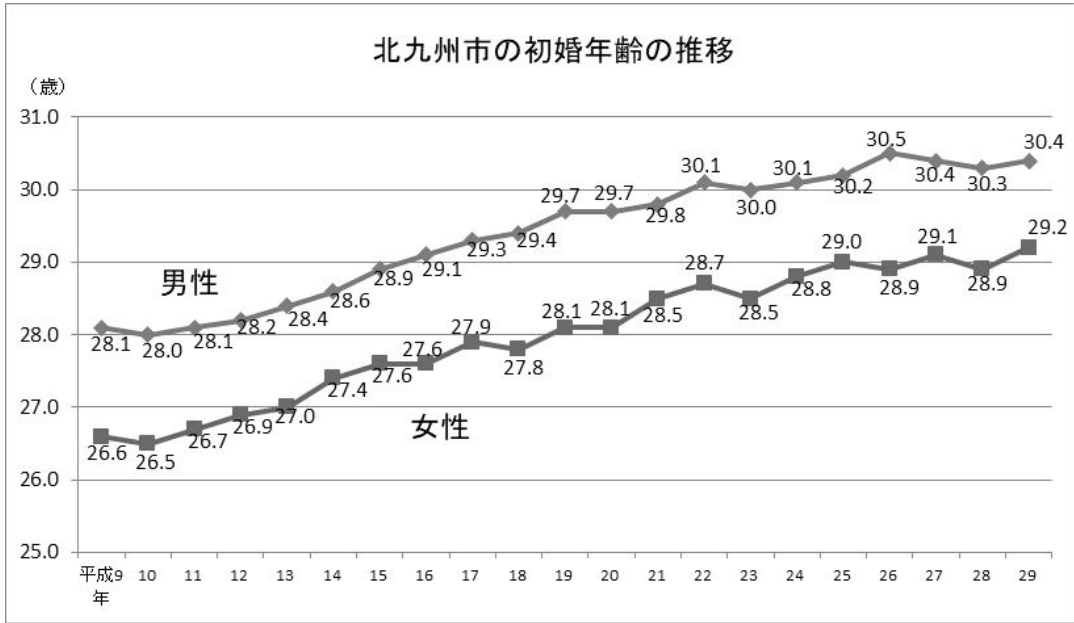
また、初婚年齢も高年齢化の傾向にあり、晩婚化が進んでいます。



資料:総務省「国勢調査」



資料:総務省「国勢調査」



資料:厚生労働省「人口動態調査」

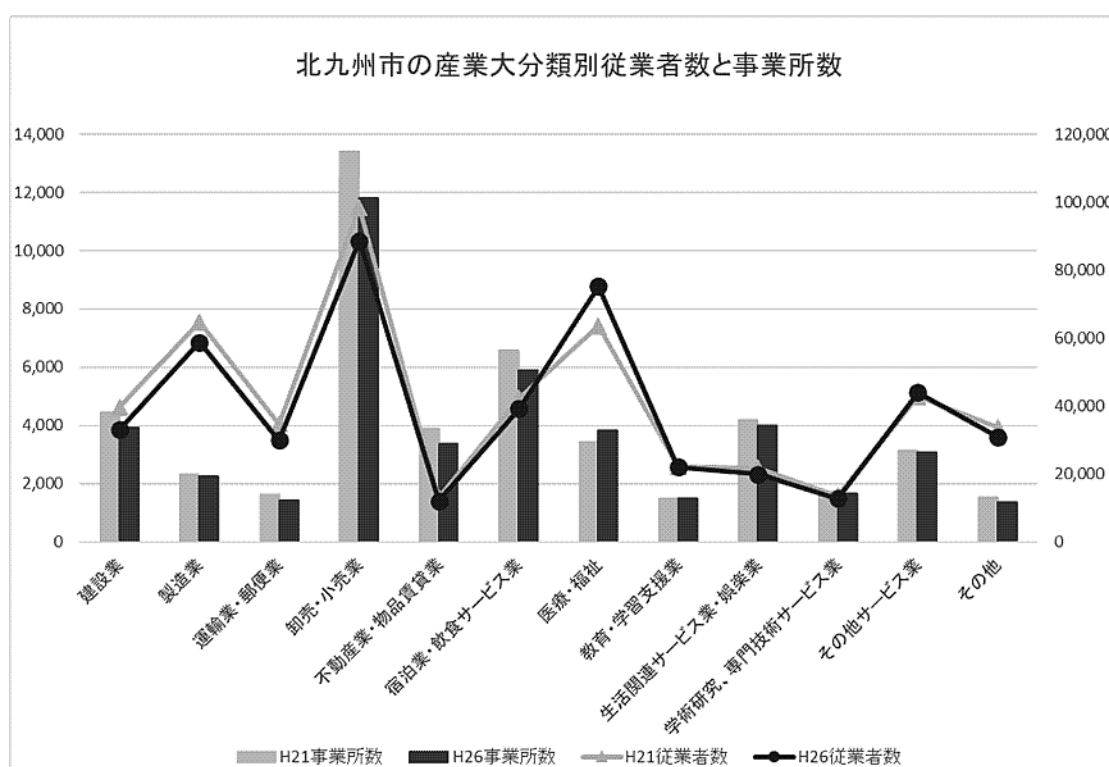
(2) 社会経済等の動向

就労環境、世帯の状況など社会経済等の動向は、子どもやその家庭に直接的にも間接的にも、さまざまな影響を及ぼすと考えられます。

ア. 産業の状況

平成26年の本市の事業所数は、44,150事業所で、平成21年度（47,796事業所）に比べて3,646事業所減少しました。また、従業者数は466,561人で、平成21年度（490,347人）に比べて23,786人減少しました。

産業分野別に見ると、卸売・小売業が11,798事業所で全体の26.7%を占め、次いで宿泊業・飲食サービス業5,912事業所（構成比13.4%）、生活関連サービス業・娯楽業4,003事業所（同9.1%）となりました。従業者数は、卸売・小売業が88,612人で全体の19.0%を占め、次いで医療・福祉業75,173人（同16.1%）、製造業58,706人（同12.6%）となりました。



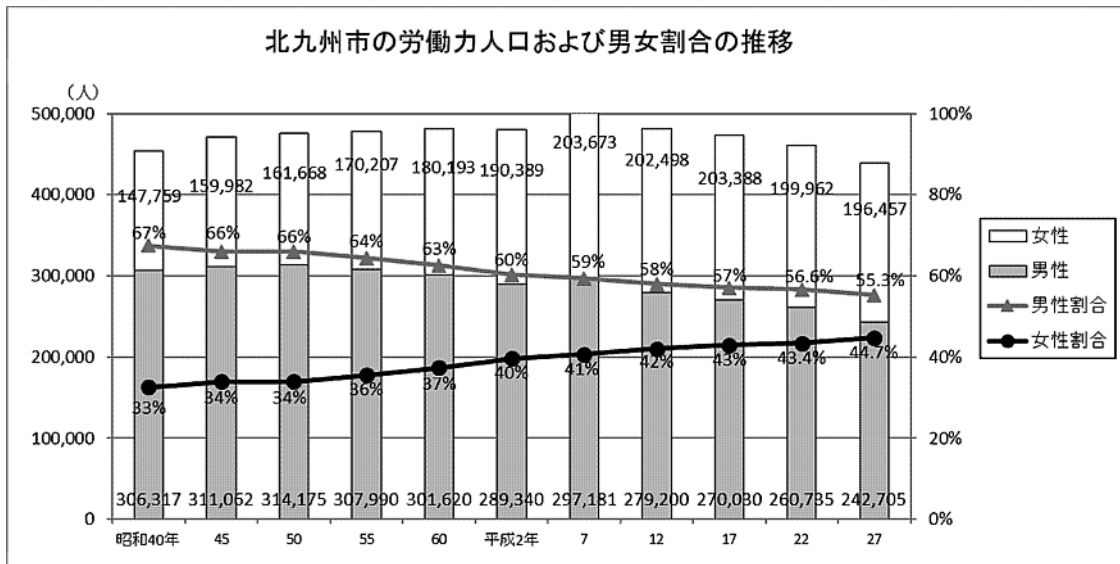
資料：総務省「平成21年経済センサス」及び「平成26年経済センサス」

イ. 就労の状況

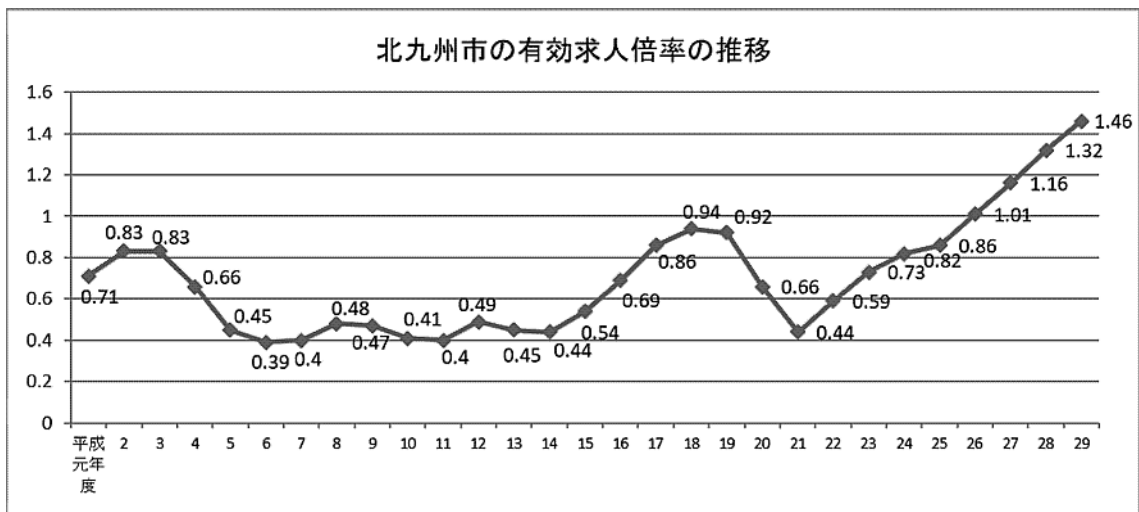
平成 27 年の本市の労働力人口は 439,162 人で、平成 22 年（460,697 人）に比べて 21,535 人減少しました。男女別に見ると、男性が 242,705 人（18,030 人減）、女性が 196,457 人（3,505 人減）でした。また、平成 29 年度の有効求人倍率は 1.46 で、平成 22 年度から上昇傾向にあり、平成 21 年度と比較すると 1.02 ポイント上昇しています。

本市の女性の年齢階級別労働力率は、結婚・出産期にあたる年代にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆる「M字カーブ」を描いています。依然として 30 代の労働力率は 20 代、40 代よりも低くなる傾向にありますが、平成 22 年、平成 27 年と年を経るにつれ、上昇しています。

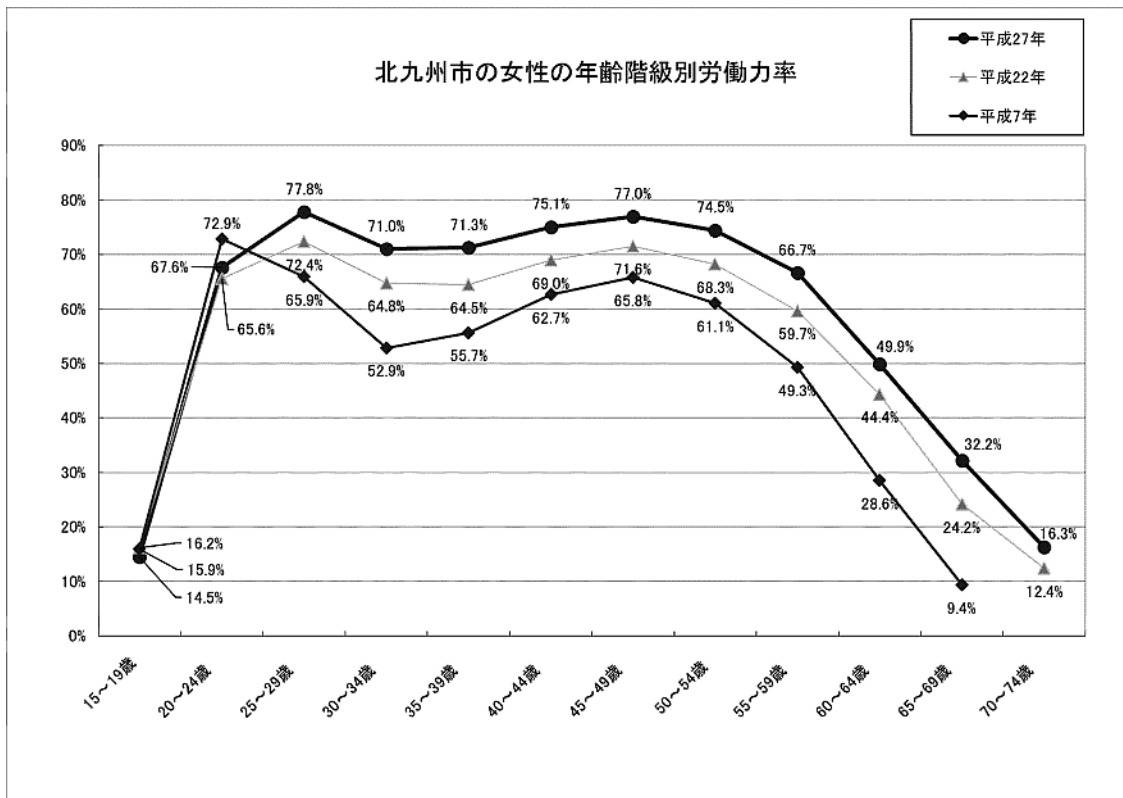
また、雇用者における非正規の割合は、平成 4 年に正規 73.1%・非正規 17.2%だったものが、平成 29 年には正規 58.3%・非正規 36.1%となっており、この 25 年で、正規の割合が 14.8 ポイントの減、非正規は 18.9 ポイントの増となっています。



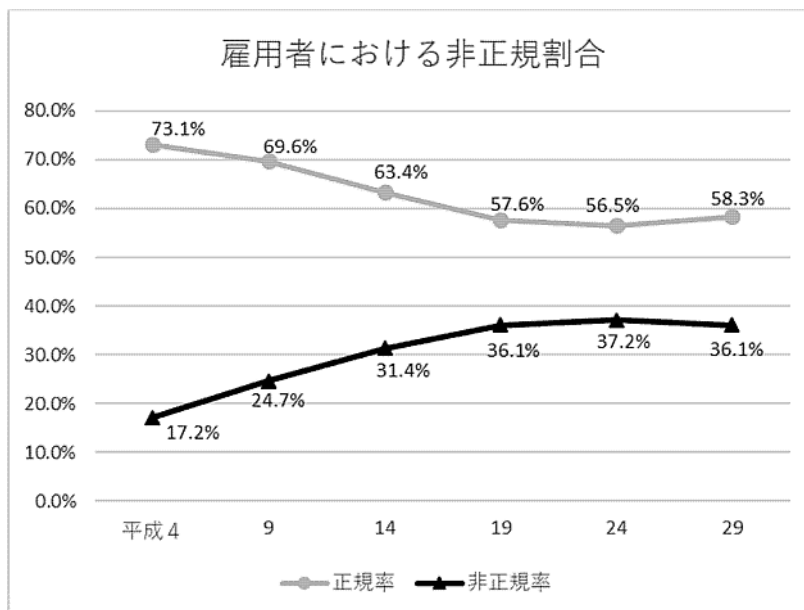
資料：総務省「国勢調査」



資料：北九州市統計年鑑



資料：総務省「国勢調査」



資料：統計局「就業構造基本調査」

ウ. 世帯の動向

平成 27 年の本市の世帯総数は 426,325 世帯（一般世帯：425,544 世帯、施設等の世帯：781 世帯）で、平成 22 年 420,702 世帯（一般世帯：419,984 世帯、施設等の世帯：718 世帯）に比べて 5,623 世帯増加しました。

このうち、一般世帯を家族類型別に見ると、核家族世帯 238,689（一般世帯に占める割合 56.1%）、単独世帯 157,488（同 37.0%）、その他の親族世帯 24,630（同 5.8%）、非親族世帯 3,252（同 0.8%）で、核家族世帯の割合が平成 22 年の 57.5%から 1.4 ポイント減少し、単独世帯は平成 22 年の 34.6%から 2.4 ポイント増加しています。

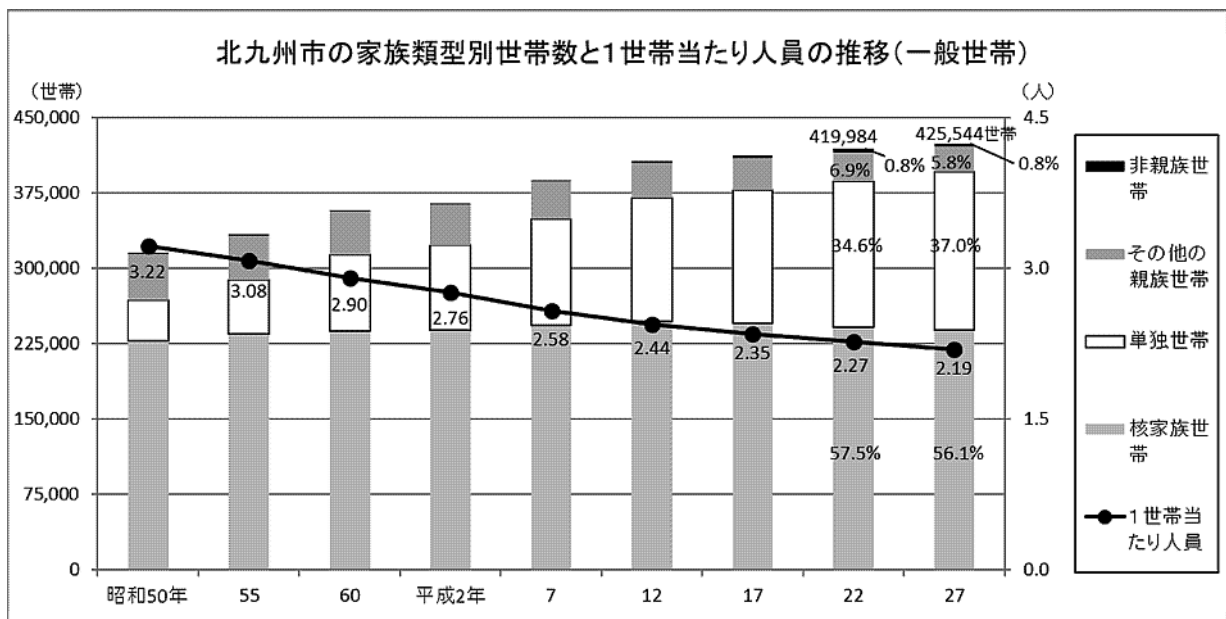
核家族世帯の構成を見ると、夫婦のみの世帯と、ひとり親と子どもの世帯が増加し、夫婦と子どもの世帯が減少しています。また、1 世帯あたりの人員が減少しています。

* 「核家族世帯」とは、夫婦のみの世帯、夫婦と子どもからなる世帯、ひとり親と子どもからなる世帯

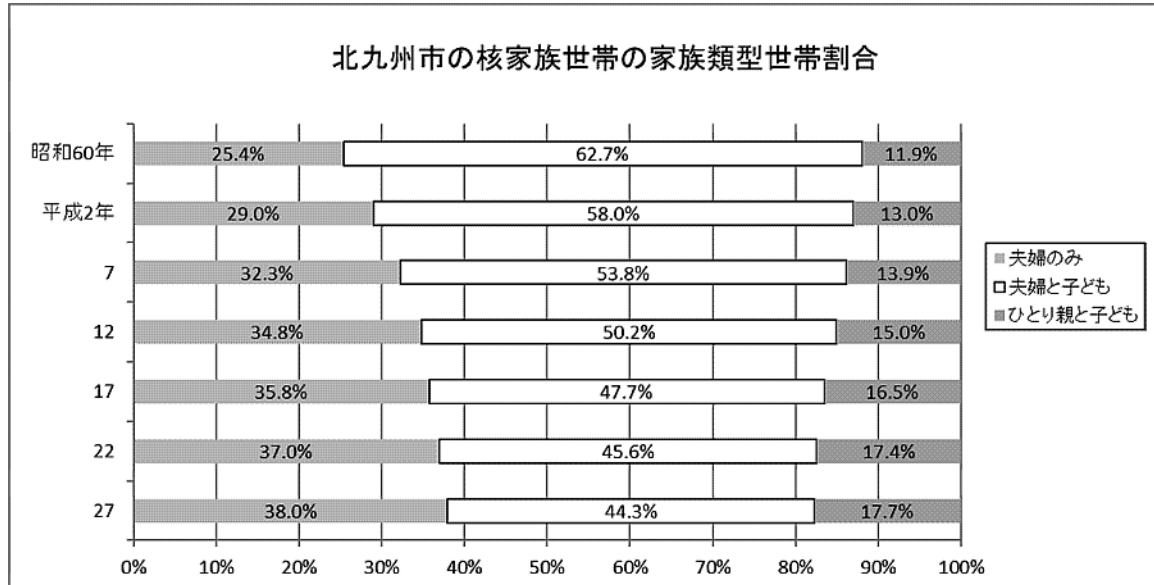
* 「その他の親族世帯」とは、二人以上の世帯員からなる世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯（核家族世帯を除く）

* 「非親族世帯」とは、二人以上の世帯員からなる世帯のうち、世帯主と親族関係にあるものがない世帯

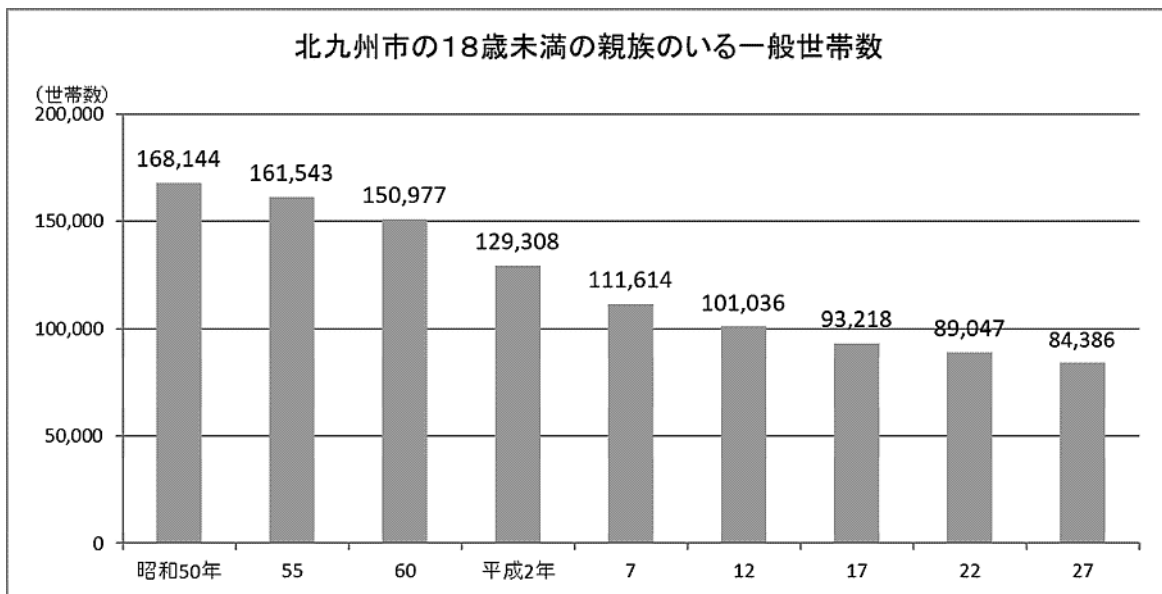
* 「単独世帯」とは、世帯人員が一人の世帯



資料：総務省「国勢調査」



資料：総務省「国勢調査」

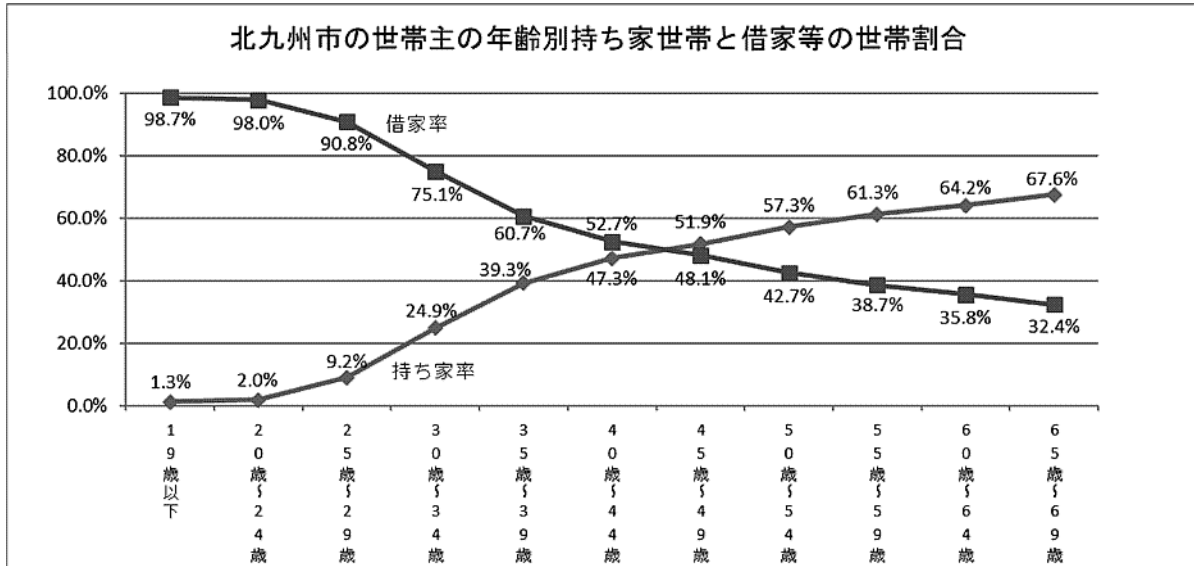


資料：総務省「国勢調査」

エ. 住宅事情

平成 27 年の本市の住宅所有割合は、持ち家世帯 54.3%（平成 22 年 53.2%）、民営の借家世帯 29.8%（同 29.6%）、公営の借家世帯 7.7%（同 8.1%）でした。

世帯主の年齢別に見ると、40 代で持ち家に住む世帯と借家に住む世帯の割合が逆転し、持ち家世帯の方が多くなっています。



資料：総務省「国勢調査」

オ. 北九州市の財政運営

本市は、厳しい財政状況の中で、少子高齢化対策や、安全・安心への取り組みなど多様な行政需要に対応していくことが求められています。こうした状況に的確に対応していくため、北九州市行財政改革大綱に基づき、より一層の「選択と集中」を行いながら、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努めていく必要があります。